# **| 統 計 機関誌編集委員会**

# 主要建設資材価格の動向

#### 1. はじめに

最近の建設資材の価格動向について、一般財団法人経済調査会発 行の「月刊積算資料」で発表している実勢価格調査の結果を用いて 考察した。

表一1は、主要建設資材 25 品目の直近 6ヶ月間の東京地区の価格推移である。3月価格を半年前の10月価格と比較すると、25 品目のうち14 品目に動きがみられた。そのうち上昇した品目は12 品目にのぼり、資材価格が上昇傾向に転換してきたことがうかがえる。特に、平成26年以降2年間近くにわたって低迷してきた石油製品市況が、原油の値上がりとともに上昇傾向を示し、全般的に値上がっている。国際市況商品である鉄鋼製品も、原材料の鉄屑の値上がりによる影響で今年当初から上昇傾向が続いている。中東や東アジア

での情勢が不安定なことから、当面国際市況商品は強い基調が続く と思われ、その影響を受ける建設資材も価格は高値傾向となる公算 が高い。

#### 2. 主要建設資材価格の動向

この主要 25 品目の中から、特に重要と思われる 10 品目について 一般財団法人経済調査会調査部門による 2017 年 3 月調査時点の東京地区の市況判断を要約すると以下の通りとなる。

#### (1) H型鋼

鋼材市況の続伸を背景に、引き合いが前倒しされていたこともあり、足元の需要はその反動で減速ぎみ。販売側は仕入コスト増の未

表一1 主要建設資材価格推移(東京地区)

〔価格=東京:円〕〔消費税抜き〕

Mrs. I.I. de	ler be	単位		平成 28 年			平成 29 年	(M. 11)	変動額(円)	
資 材 名	規格		10 月	11月	12 月	1月	2月	3月	(3月-10月)	
灯油	民生用 スタンド 18ポ活缶	缶	1,206	1,206	1,224	1,314	1,332	1,332	126	
A 重油	(一般) ローリー	kL	44,500	46,000	49,000	54,500	54,500	55,500	11,000	
ガソリン(ガソリン税込)	レギュラー スタンド	L	114	117	117	120	121	121	7	
軽油 (軽油引取税込)	ローリー	kL	78,000	79,500	82,500	87,500	86,000	87,000	9,000	
異形棒鋼	SD295A · D16 ②	kg	49	49	51	54	55	55	6	
H 形鋼(構造用細幅)	200 × 100 × 5.5 × 8 mm (SS400) ②	kg	67	67	70	71	73	73	6	
普通鋼板 (厚板)	無規格 16 ~ 25 914 × 1,829 mm ②	kg	71	71	72	73	74	75	4	
セメント	普通ポルトランド バラ	t	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	0	
コンクリート用砕石	20~5 mm (東京 17 区)	m <sup>3</sup>	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	0	
砂	荒目洗い (東京 17区)	m <sup>3</sup>	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	0	
再生クラッシャラン	40~0 mm (東京 17 区)	m <sup>3</sup>	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
生コンクリート	強度 21 スランプ 18 cm 20 (25) mm (東京 17区)	m <sup>3</sup>	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	0	
アスファルト混合物	再生密粒度 13 mm (東京都区内)	t	9,400	9,400	9,400	9,400	9,100	9,100	- 300	
ストレートアスファルト	針入度 60 ~ 80	t	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	70,000	6,000	
PHC パイル A 種	350 mm × 60 mm × 10 m	本	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	0	
ヒューム管	外圧管 1 種 B 形 呼び径 300 mm	本	9,510	9,510	9,510	9,510	9,510	9,510	0	
鉄筋コンクリートU形	300B 300 × 300 × 600 mm	個	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	0	
コンクリート積みブロック	250 × 400 × 350 mm	個	580	580	580	580	580	580	0	
杉正角	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特 1 等	m <sup>3</sup>	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	0	
米ツガ正角	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特 1 等	m <sup>3</sup>	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	50,000	2,000	
コンクリート型枠用合板	12 × 900 × 1800 mm ②	枚	1,140	1,140	1,170	1,170	1,190	1,190	50	
電線 CV	600 V ビニル 3 心 38 mm²	m	904	904	1,010	1,010	1,010	1,046	142	
鉄屑	H2	t	11,500	12,500	16,500	19,000	18,500	21,000	9,500	
ガス管	白管ねじなし 25 A	本	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740	0	
塩ビ管	一般管 VP 50 mm	本	1,200	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	- 30	

(出典)(一財)経済調査会「月刊積算資料」

(注記)調査日は原則として前月20日~当月6日調べ。

転嫁分を残しているため値上げを打ち出しているが、需要者側は目 先の資材調達には支障が出ていないことから、冷静な対応に終始し ている。価格は、200 × 100 で t 当たり 7 万 3,000 円(東京②)ど ころと、3 カ月続いた上昇基調も一服状態。夏場以降、都市再開発 に関連した大型工事をはじめ、店舗・倉庫など中小案件に至るまで 堅調な需要が見込まれる中、製販側は今後も値上げ交渉を継続して いく構え。しかし、現実に荷動きが活気づくまでには時間を要する 見通しから、交渉は実需の動向をにらみながらの展開が予想される。 当面、横ばいで推移しよう。

#### (2) 異形棒鋼

国土交通省が発表した1月の新設住宅着工戸数は7カ月連続で前年同月比を上回ったが、市中の引き合いは年末以降、急速に減少し、荷動きは閑散としている。また、原料の鉄屑が輸出価格の上昇を受け再び上伸し、メーカー各社の収益を圧迫している。

製販側は採算確保から売り腰を引き締めているが、需要者側は収 束しない値上げに難色を示しつつ、当面の材料手配を済ませている ことから静観の構え。

メーカー側は、原料高や4月以降新たに見込まれる副資材や電気料金のコスト増分も製品価格に織り込んでいきたい意向。しかし、需要の勢いがみられない中、製販側の値上げへの意気込みは空振りに終わる可能性が大きい。先行き、横ばいで推移する見通し。

#### (3) セメント

セメント協会調べにおける平成29年1月の東京地区セメント販売量は22万8,070 t で前年同月比7.2%増と3カ月連続して前年実績を上回った。東京オリンピック・パラリンピック関連事業が着工されたことで需要は底堅いことから、供給側は今後の需要に備え生産量を引き上げて在庫を積み増している。

メーカー各社は需要増を見据え、従来からの値上げの積み残し分を確保すべく売り腰を強めたい意向だが、主な需要者である生コンメーカーは足元の生コン出荷が低迷していることから、セメント価格の引き上げは採算悪化につながると懸念しており交渉は本格化していない。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。

#### (4) 生コンクリート

東京地区生コン協組調べによる東京 17 区の平成 29 年 1 月の出荷量は 18 カ月ぶりに前年同月比で上回ったものの、2 月の出荷量は 25 万 1,597 m³で前年同期比 4.7%減と再び減少となった。

出荷低迷に苦慮している供給側は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業向けへの出荷が始まったことから、出荷量が増加に転じる時期を見据えながら徐々に売り腰を強めたいとしている。しかし、足元の需要が低迷していることから、交渉が本格化するまでには時間がかかるとの見方が大勢。先行き、横ばい推移の見通し。

### (5) アスファルト混合物

平成28年4月~平成29年1月期の都内向けアスファルト混合物

製造数量は,161万6,901 t と前年同期比0.5%減とほぼ横ばいであった(東京アスファルト合材協会調べ)。

今年度、東京地区では大型工事が少ないことに加え、自治体の舗装工事向け需要も低調に推移した。都内向け製造数量はライフライン関係工事により前年度並みを確保しているものの、多くのプラントでは前年度出荷実績を下回る見込み。

供給側が物件確保に苦心している状況から、需要者側優位の価格 交渉が続いてきたが、スト・アス価格が上伸したことを受け、供給 側はこれ以上の価格引き下げには応じない方針。今後、新年度発注 工事に向けた値上げ交渉が注目される。先行き、横ばいで推移しよ う。

#### (6) 再生クラッシャラン

年度末に入り、湾岸部では辰巳地区でオリンピック関連の大型地盤改良工事が動き出し、需要は堅調に推移している。また、コンクリート廃材の発生量は、平成28年度下半期以降は低水準で推移していることから、各メーカーの在庫量は減少し、需給は引き締まりをみせている。

価格は、再生クラッシャラン  $40 \sim 0$  mm で  $m^3$  当たり 1,200 円どころ。

今後も湾岸部では中央防波堤舗装工事向けの大口需要が見込まれているため、市中での品薄感はさらに強まる可能性が高い。そのため、各メーカーは値上げを模索する動きもみられるが、需要者の購買姿勢が依然として厳しいだけに、慎重な姿勢をみせている。当面、横ばいで推移する公算が大きい。

### (7) ガス管

価格は、白管ねじなし(25A)で本当たり1,740円と前月比変わらず。メーカーは減産体制を継続しているものの、足元の需要は依然として鈍く、市中在庫にひっ迫感はみられない。流通筋ではメーカー値上げ分を販売価格に転嫁すべく売り腰を強めているが、需要の後押しがないため価格交渉は難航している。目先、横ばい推移。

## (8) コンクリート型枠用合板

市中の荷動きは鈍いものの、需給は低水準で均衡している。販売側は、仕入コストの上昇分を製品価格に転嫁したい意向だが、需要者側が慎重な購買姿勢に徹しており、市場は模様ながめの様相を濃くしている。価格は、型枠用合板(12×900×1,800 mm)で枚当たり1,190円どころ。目先、動意付けに乏しく、横ばい推移の見通し。

#### (9) 軽油

複数の製油所で装置トラブルが生じたことに加え、春季の定期修理が始まったため、スポット市場向けを中心に出荷が絞られている。元売各社はコスト見合いの販売姿勢に徹し、同時に販売業者も売り腰を強めたため、価格は前月比1,000円上伸し、kL当たり8万7,000円どころ。原油調達コストが小幅な変動にとどまる中、さらに上値を追う動きは限定的とみられる。先行き、横ばい。

# **| 統 計**

#### (10) 電線ケーブル

日本電線工業会が発表した電線受注出荷速報によると,主要部門である電気工事業者・販売業者向けの1月推定出荷量は,約2万5,200 t と前年同期比約4.2.%の減少。首都圏の再開発案件を除いては、やや盛り上がりに欠ける展開が続いている。

一方,2月初旬の国内電気銅建値は,LME 銅相場高を背景にt当たり70万円と前月初旬比1万円の上昇。流通側は,11月下旬から続く銅価じり高の未転嫁分を解消すべく,採算重視の販売姿勢に注力。

原油価格の上昇に伴う電線用石化材料の値上げが本格化する見通 しだが、依然として銅価の値動きは不透明なことから、目先、横ば いで推移する公算が大きい。

#### 3. 主要資材の都市別価格動向

表-2 は主要 25 品目のうち、価格変動が頻繁に生じやすくさらに地域性の強い資材として 3 品目を抽出して主要 10 都市毎に過去 2016 年 3 月と 2017 年 3 月時点を比較したものである。

まず、異形棒鋼については、2017年3月の価格を2016年3月と比較すると、全地区においてkg当たり2円~12円値上がりし、札幌以外の都市は10%以上の大幅な上昇となっている。要因が原材料である鉄屑相場の影響によるため、全国的な上昇状況となっている。

次に生コンクリートであるが、この資材は個別の地区事情に影響されて価格相場が形成されているため、それぞれの特色が出ている。特に特徴的な都市は高松で、2016年4月を見ると8,400円と最安値だったものが、1年間で3,900円もの値上がりがあり、12,300円となった。これにより最安値地区は福岡の9,450円となり、最高値地区の

広島の 14,950 円との差は、5,500 円と価格格差が依然生じている。 高松以外でも大阪地区が、2,000 円の大幅な上昇となった。またここ 1 年の動きをみると、札幌が 800 円の上昇となったが、仙台、名古屋、福岡の 3 地区が、 $-300 \sim -1,500$  円の幅で下落した。総じてみると、市場が安定している地区と不安定な地区とで価格の動きに差が出ている。

最後にアスファルト混合物は、原油価格の下落が遅れてストレートアスファルトの価格に影響し、このため混合物も一部の地区で下落。このところ原油価格が上昇傾向のため、今後は値上がり気配が強くなろう。

# 4. 被災地 (東日本震災) の価格動向

一方、東日本大震災の被災地3都市における主要資材の価格推移をまとめたものが表-3である。

3都市のうち、震災復旧工事が進んでいる宮古、仙台の2都市の 生コン及び砕石の価格は、震災当時に比べ大幅に上昇。特に宮古の 生コンは、原材料の骨材の供給不足から遠方からの搬入によるコス トアップや供給不足によりプラントを新たに新設するなど、需要量 が震災前に比べ5倍を超える数量になったことが価格を引き上げる 要因となった。

一方、アスファルト混合物は、震災復旧工事としては真っ先に需要が発生したが、当時の生産体制をフル稼働して何とか出荷できたため、コストアップに繋がらず比較的価格は安定している。

また、3都市のうち南相馬は、除染工事が先行されたことによる 震災復旧工事の着工遅れもあって、極端な価格上昇には至っていない。

表一2 主要建設資材の価格推移(ヨ	主要 10	都市)
-------------------	-------	-----

価格:円(消費税抜き)

資	材名		異	形 棒 鋼			生コ	ンクリート		アスファルト混合物						
規	格		SD2	95A · D16			21-1	8-20 (25)		再生密粒度 13 (注記 2 参照)						
地区		単位	2016 年 3 月	2017 年 3 月	変動額 (円)	単位	2016 年 3 月	2017 年 3 月	変動額 (円)	単位	2016 年 3 月	2017 年 3 月	変動額 (円)			
ŧL.	幌	kg	57.0	59.0	2	m³	12,500	13,300	800	t	12,050	12,050	0			
Щ	台	"	48.0	55.0	7	"	14,000	13,700	-300	"	10,300	10,100	-200			
耟	京	"	46.0	55.0	9	"	13,300	13,300	0	"	9,400	9,100	-300			
新	潟	"	46.0	55.0	9	"	12,500	12,500	0	"	11,000	11,000	0			
名古	屋	"	44.0	52.0	8	"	11,300	10,800	-500	"	10,100	9,500	-600			
大	阪	"	42.0	52.0	10	"	12,200	14,200	2,000	"	9,400	9,100	-300			
<b></b>	島	"	44.0	54.0	10	"	14,950	14,950	0	"	9,800	9,500	-300			
高	松	"	44.0	56.0	12	"	8,400	12,300	3,900	"	12,600	12,600	0			
畐	岡	"	45.0	55.0	10	"	10,950	9,450	- 1,500	"	9,700	9,700	0			
那	覇	"	58.0	65.0	7	"	13,700	13,700	0	"	13,000	13,000	0			
	規地上山東所名大広高品	地北山東新古大太高區区幌台京潟屋阪島松岡	規 格 単位	規格 SD2 地区 単位 2016年3月 七 幌 kg 57.0 山 台 " 48.0 東 京 " 46.0 大 阪 " 42.0 太 島 " 44.0 高 松 " 44.0	規格 SD295A・D16 地区 単位 2016年 3月 2017年 3月 59.0 山 台 ペ 48.0 55.0 東 京 ペ 46.0 55.0 大 阪 ペ 42.0 52.0 大 阪 ペ 44.0 54.0 高 松 ペ 44.0 56.0 冨 岡 ペ 45.0 55.0	規格 SD295A・D16 地区 単位 2016年 3月 2017年 変動額 (円) 上 幌 kg 57.0 59.0 2 山 台 * 48.0 55.0 7 東 京 * 46.0 55.0 9  出古屋 * 44.0 52.0 8 大 阪 * 42.0 52.0 10 広 島 * 44.0 54.0 10 高 松 * 44.0 56.0 12 冨 岡 * 45.0 55.0 10	規格 SD295A・D16 地区 単位 2016年 3月 2017年 変動額 3月 単位 3月 3月 (円) 単位 1 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	規格 SD295A・D16 21-1 地区 単位 2016年 3月 2017年 変動額 (円) 単位 2016年 3月 12,500	規格 SD295A・D16 21-18-20 (25) 地区 単位 2016年 3月 2017年 変動額 単位 3月 3月 3月 12,500 13,300 14,000 14,000 15,000 9 12,500 14,950 14,	規格 SD295A・D16 21-18-20 (25) 地区 単位 2016年 3月 2017年 変動額 (円) 単位 3月 3月 (円) 北 幌 kg 57.0 59.0 2 m³ 12.500 13.300 800 山 台 * 48.0 55.0 7 * 14.000 13.700 -300 東 京 * 46.0 55.0 9 * 13.300 13.300 0 折 潟 * 44.0 55.0 9 * 12.500 12.500 0 大 阪 * 42.0 52.0 10 * 12.200 14.200 2.000 太 島 * 44.0 54.0 10 * 14.950 14.950 0 高 松 * 44.0 56.0 12 * 8.400 12.300 3.900 富 松 * 44.0 56.0 12 * 8.400 12.300 3.900	規格 SD295A・D16 21-18-20 (25) 地区 単位 2016 年 3月 2017 年 変動額 (円) 単位 3月 3月 (円) 48.0 55.0 7 % 14.000 13.700 -300 % 45.0 55.0 9 % 13.300 13.300 0 % 3月	規格 SD295A・D16 21-18-20 (25) 再生密粒度 地区 単位 2016 年 3月 2017 年 3月 (円) 単位 2016 年 3月 (円) 単位 3月 2016 年 3月 (円) 単位 3月 2016 年 3月 (円) 単位 3月 2016 年 3月 12,500 13,300 800 t 12,050 由 台	規格 SD295A・D16 21-18-20 (25) 再生密粒度 13 (注記 2 を地区 単位 2016 年 3月 2017 年 3月 (円) 単位 2016 年 3月 3月 2017 年 3月 2017			

(出 典)(一財)経済調査会「月刊積算資料」

(注記1)調査日は原則として前月20日~当月6日調べ。

(注記 2) 生コンクリートの東京は東京 17 区価格。アスファルト混合物の東京は東京 23 区価格。

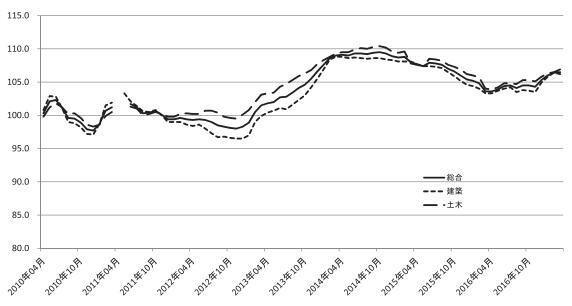
(注記3) アスファルト混合物の札幌は再生細粒度ギャップ13Fが対象。

資材名	生コ	ン 21-18-20 単位:円/m³	(25)	砕石 コ	ンクリート用 20 単位:円 /m³	) ~ 5 mm	アスファルト混合物 密粒度 13 単位:円 /t				
都市	宮古	古 仙台 南相馬		宮古	宮古 仙台		宮古	仙台	南相馬		
2011年4月	12,950	8,500	12,500	2,900	2,700	3,200	10,400	12,200	11,150		
2012年4月	13,550	9,500	13,000	3,100	2,900	3,200	11,000	13,200	11,550		
2013年4月	18,050	12,000	13,000	3,300	4,200	3,500	11,600	14,200	12,050		
2014年4月	21,250	14,000	15,000	3,900	4,200	3,800	12,200	15,600	13,150		
2015年4月	22,750	14,000	15,000	3,900	4,200	3,800	12,200	15,600	13,150		
2016年4月	22,750	14,000	15,000	3,900	4,400	3,800	12,000	15,600	13,150		
2017年4月	22,750	14,000	15,000	3,900	4,400	3,800	11,800	15,300	13,050		
2011 年対比	175.7%	164.7%	120.0%	134.5%	163.0%	118.8%	113.5%	125.4%	117.0%		

表一3 東北被災3都市主要資材価格推移

(出 典)(一財)経済調査会「月刊積算資料」

(注記1)調査日は原則として前月20日~当月6日調べ。



一般財団法人経済調査会「建築・土木総合指数」より作成。2010年度4月=100とした指数 東日本大震災の影響により、2011年4月~5月データの一部に欠損が発生したため、全国のグラフも欠損データとなっている 図― 1 建設資材価格指数 (全国:総合)

#### 5. おわりに

図―1の建設資材価格指数(全国:総合)は、2010年4月からの建設資材価格の動きを指数化したグラフである。2012年10月を底に右肩上がりで大幅に上昇してきたが、2015年4月以降は下落の傾向を辿ってきた。

前述のとおり、最近の傾向として石油製品、鉄鋼製品等の値上がりに伴って、建設資材市況も上向きに転じる傾向となり、指数も

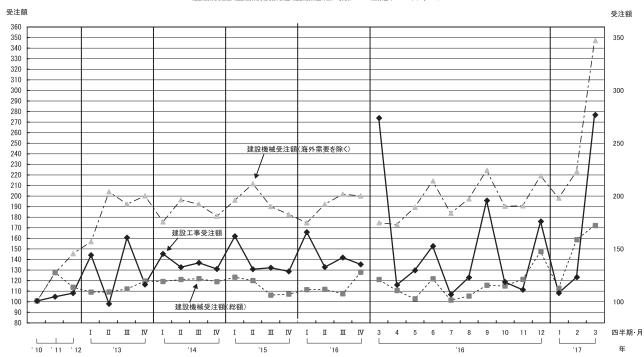
2016年4月を底に上昇してきた。今後この傾向が強まり、建設コストをどの程度押し上げるかが注目される。

一方 2020 年の東京オリンピックに向けた事業はこれからがピークとなっていくが、需要は首都圏が中心となり地域限定となりそうである。全国的には需要の拡大の可能性が低いことから、建設資材市況も地域によっての差が生じる可能性が高い状況である。

(文責:荒川)

# 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移 建設工事受注額・建設機構受注額の推移 健設機構受注額・建設機構受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2010年平均-100) (指数基準 2010年平均-100)



# 建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位:億円)

				注	者 5	11		工事和	重 類 別		
年 月	総 計		民 間		官公庁	その他	海外	建築	土木	未消化 工事高	施工高
		計	製造業	非製造業			14 71	左 未			
2010 年	102,466	69,436	11,355	11,355 58,182 22,		5,472	5,459	71,057	31,408	107,613	106,112
2011年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5247	3,309	98,626	48,366	151,269	10,310
2016年 3月	23,414	15,234	1,823	13,411	7,211	557	411	15,157	8,257	144,084	18,435
4 月	9,838	6,613	1,786	4,827	2,588	503	135	6,103	3,736	143,928	8,278
5 月	11,022	8,540	1,160	7,380	1,609	642	231	8,464	2,559	146,155	9,119
6 月	12,993	8,802	2,009	6,793	3,555	404	232	8,832	4,161	145,673	12,638
7 月	9,061	6,800	1,179	5,622	1,874	276	110	6,169	2,891	146,252	9,138
8月	10,444	6,552	1,178	5,374	3,135	375	382	6,439	4,005	147,613	9,886
9月	16,699	9,766	1,619	8,146	6,810	510	-387	10,458	6,241	151,671	12,624
10 月	10,084	7,069	1,071	5,998	2,266	376	373	6,792	3,291	151,397	9,684
11 月	9,445	7,227	1,581	5,646	1,654	394	171	6,838	2,608	151,269	10,310
12 月	15,004	10,262	1,835	8,427	3,609	423	710	10,751	4,253	153,050	13,787
2017年 1月	9,177	6,865	1,181	5,683	1,727	391	194	6,526	2,651	152,200	9,298
2 月	10,468	6,785	1,638	5,147	3,044	396	243	6,717	3,750	152,452	10,560
3 月	23,672	15,598	2,562	13,036	6,815	500	759	15,074	8,598	-	_

#### 建設機械受注実績

(単位:億円)

年	月		10年	11 年	12年	13年	14 年	15年	16年	16年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11 月	12 月	17年 1月	2月	3月
総		額	15,342	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	1,539	1,405	1,304	1,548	1,289	1,337	1,469	1,460	1,541	1,880	1,433	2,024	2,196
海 外	需	要	11,904	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	1,039	910	762	934	763	772	826	915	995	1,252	866	1,384	1,199
海外需要	更を除	:<	3,438	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	500	495	542	614	526	565	643	545	546	628	567	640	997

(注) 2010 ~ 2012 年は年平均で、2013 ~ 2016 年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典:国土交通省建設工事受注動態統計調查

2016年3月以降は月ごとの値を図示した。

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査